

## 東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(H30.6.8実施) H31(2019)政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁	
		反映状況	H31予算額 (百万円)	H30補正額 (百万円)	事業等の名称				摘要
<b>I 最重要事項</b>									
<b>1 復興の確実な推進に必要な予算の確保</b>									
	1 復興の確実な推進に必要な予算の確保	○	2,134,800		復興特別会計予算		復興 政策	復推、市 町村	全省庁
	2 財源措置の充実	○	—			制度要望			
<b>2 被災地復興のための人的支援</b>									
	1 人的支援に係る総合的な調整に係る取組の強化	不明	—			その他	政策 総務 農水	市町村、 人事、水 振、漁港	全省庁
	2 民間企業等からの人的支援の推進	不明	—			その他			
<b>3 復興の実態に応じた取組の継続</b>									
	1 復興の実態に応じた取組の継続	不明	—			制度要望	復興 政策	復推、地 振	復興庁 総務省
<b>4 移転元地の利活用に向けた措置</b>									
	1 移転元地の利活用に向けた措置	不明	—			制度要望	復興	まち再	復興庁 国交省
<b>5 ラグビーワールドカップ2019開催に係る支援</b>									
	1 スタジアムの整備等に向けた財政支援						文スポ 政策 県土 商工	ラグ ビー、市 町村、県 土企、道 建、観光	復興庁 総務省 文科省 国交省 観光庁
	(1) 仮施設設置備、大会運営に係る経費の地元負担額の軽減	○	—		特別交付税措置	制度要望			
	(2) 過疎対策事業債の配分枠の十分な確保	不明	—						
	2 沿岸被災地の観光振興に向けた財政支援								
	(1) 二次交通の拡充に向けた取組	△	3,209		東北観光復興対策交付金				
	(2) 受入態勢の充実に向けた取組	△	3,209		東北観光復興対策交付金				
	3 復興道路及び復興支援道路の着実な整備	不明	174,355		復興庁所管のうち、国土交通省の道路整備				

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	H31予算額 (百万円)	H30補正額 (百万円)	事業等の名称			
<b>6 三陸防災復興プロジェクト2019開催に係る支援</b>								
	1 震災の風化防止や防災力向上に向けた連携した情報発信	不明	57,300		東日本大震災復興交付金		政策 商工	内閣府 復興庁
	2 沿岸被災地の観光再生への支援	△	3,209		東北観光復興対策交付金		三プロ、 観光	復興庁 観光庁
II 復興に必要な重要事項								
II-1 横断的事項								
<b>7 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の充実・強化及び被害に係る十分な賠償の実現</b>								
	1 県及び市町村が放射線影響対策に要した経費の賠償等	不明	不明		原子力損害賠償の円滑化		環境	総務省 文科省 農水省 経産省 環境省
	2 被害の実態に即した十分な賠償の実現	不明	不明		原子力損害賠償の円滑化		環境	環企
<b>8 原子力発電所事故に伴う除染・廃棄物処理等への対応</b>								
	1 農林業系副産物の処分	△	100,380		放射性物質汚染廃棄物処理事業		環境	資循、環 保
	2 汚染状況重点調査地域への財政措置	不明	不明					
	3 除去土壌の処理基準の策定	不明	—			制度要望		
	4 住民不安の解消	不明	不明		放射線量低減対策特別緊急事業費補助金事業			
<b>9 原子力発電所事故に伴う農林水産被害等への対応</b>								
	1 原木しいたけ等の産地再生策の充実						農水	消費者庁 復興庁 農水省 林野庁 水産庁
	(1) しいたけ原木の供給体制強化や原木林の再生等	不明	不明		①特用林産施設体制整備復興事業 ②放射性物質対処型森林・林業再生対策			
	(2) 損害賠償金の早期支払い支援と掛かり増し経費の賠償対象化に向けた支援の継続	○	—			その他		
	(3) 産地が行う情報発信やPR活動への全面的な支援	不明	不明		地方消費者行政推進交付金			
	2 水産物被害等への対応	不明	不明		放射性物質影響調査推進事業			

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁	
		反映状況	H31予算額 (百万円)	H30補正額 (百万円)	事業等の名称				摘要
3	風評被害の防止								
	(1) 安全性等のPR活動の継続	不明	不明		地方消費者行政推進交付金		流通		
	(2) 県等の風評被害対策への全面的・継続的支援	不明	不明		地方消費者行政推進交付金				
4	諸外国における農林水産物等の輸入規制への対応	不明	不明		海外農業・貿易投資環境調査分析事業				
II-2 「安全」の確保									
10 直轄事業の着実な推進									
1	「復興道路等」の早期完成	不明	174,355		復興庁所管のうち、国土交通省の道路整備		県土	復興庁 国交省	
2	津波対策のための防災施設等の早期整備	不明	29,745		復興庁所管のうち、国土交通省の港湾				県土企、 道建、港 湾
3	必要な予算の確保	不明	204,100		復興庁所管のうち、国土交通省の道路整備、港湾				
11 社会資本整備総合交付金(復興)の復興の進捗に応じた確実な予算措置									
1	復興の進捗に応じた確実な予算措置	不明	122,555		社会資本整備総合交付金(復興)		県土	復興庁 総務省 国交省	
12 被災地の繰越手続の簡素化及び復旧・復興の進捗に応じた予算配分									
1	被災地の繰越手続の簡素化	○	—			制度要望	県土 農水	復興庁 財務省 水産庁 国交省	
2	被災地の復旧・復興の進捗に応じた予算配分	不明	—			その他			
13 高田松原津波復興祈念公園の早期整備									
1	国営追悼・祈念施設(仮称)の早期整備	不明	2,469		国営追悼・祈念施設(仮称)整備事業		県土 復興	復興庁 国交省	
2	一般国道45号重点道の駅「高田松原」の機能充実のための総合的な支援と早期再整備	不明	1,549,136	111,959	国交省道路局の直轄事業 (改築その他)				都計、ま ち再

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	H31予算額 (百万円)	H30補正額 (百万円)	事業等の名称			
<b>14 高規格道路等の適切な管理体制の確保</b>								
	1 高規格道路等の適切な管理体制の確保	不明	—			県土	道環、道 建	国交省
	2 宮古盛岡横断道路の全線高規格化	不明	—					
	3 宮古盛岡横断道路の指定区間編入	不明	—					
	4 一般国道283号釜石～釜石西間及び遠野住田～遠野間の指定区間編入	不明	—					
<b>15 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置</b>								
	1 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置	不明	—			県土 農水	河川、農 建、漁港	復興庁 総務省 農水省 水産庁 国交省
<b>16 復興のために必要となる交通安全施設等の整備事業に係る財政措置</b>								
	1 交通安全施設等の整備事業に係る財政措置の継続及び拡充	△	—			警察	交規	警察庁 復興庁 総務省
<b>17 広域防災拠点整備に対する財政支援</b>								
	1 広域防災拠点整備に対する財政支援	不明	不明			総務	総防	内閣府 総務省
<b>II-3 「暮らし」の再建</b>								
<b>18 被災者の生活再建に対する支援</b>								
	1 災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡充	×	—			復興 県土 政策	生再、建 住、政推	内閣府 金融庁 復興庁 総務省 法務省 財務省 国交省
	2 被災者生活再建支援制度の拡充	×	—					
	3 個人の二重債務解消に向けた支援	×	—					
	4 災害援護資金貸付けの特例措置の延長及び円滑な事務処理の支援	不明	—					
	5 住宅再建を支援する建築確認申請等手数料減免に対する財政支援	不明	—					
	6 消費税率の引上げに伴う被災地に配慮した対策の実施	△	—	消費税率の引上げに伴う住宅ローン減税の被災者向け措置の創設				

「反映状況」凡例 ○: 予算や国政策等に反映 △: 一部反映 ×: 反映されず 不明: 現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁	
		反映状況	H31予算額 (百万円)	H30補正額 (百万円)	事業等の名称				摘要
<b>19 地域公共交通確保維持改善事業における被災地事業の補助対象の見直し及び激変緩和措置の継続</b>									
1	特定被災地域公共交通調査事業の補助対象の見直し	不明	—		地域公共交通確保維持改善事業(特定被災地域公共交通調査事業)	制度要望	政策	交通	国交省
2	被災地域地域間幹線系統確保維持事業の激変緩和措置の継続と補助対象の見直し	不明	—		地域公共交通確保維持改善事業(被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	制度要望			
<b>20 医療提供施設の復旧・復興に向けた措置等</b>									
1	被災した医療機関の復興に向けた継続的な措置等	不明	—		地域医療再生基金	制度要望	保福	医政	厚労省
<b>21 教育の復興に対する支援</b>									
1	公立の学校施設・社会教育施設等の復旧整備に対する財政措置の継続	△	2,600	8,200	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金		教育 文スポ	教企、教 職、学 調、学 教、生 文、文 振、スポ 振	復興庁 文科省
		△	6,100	2,000	公立社会教育施設災害復旧費補助金				
2	児童生徒の心のサポートに対する財政措置の継続	△	2,400		緊急スクールカウンセラー等活用事業				
3	教職員の確保	△	1,777		義務教育費国庫負担金(復興特別会計上分)				
4	大学入試センター試験の被災地臨時会場での継続実施	不明	—			制度要望			
5	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所の確保等に対する財政措置の継続	△	17,700 (内数)		被災者支援総合交付金(仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業)				
<b>22 復興支援活動を行うNPO等への支援の継続</b>									
1	復興支援活動を行うNPO等への支援の継続	不明	不明		NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業		環境	若女	内閣府 復興庁
<b>II-4 「なりわい」の再生</b>									
<b>23 水産業の復旧・復興支援</b>									
1	漁業と流通・加工業の一体的な再生						農水	水振	復興庁 農水省 水産庁
	(1) 漁業事業者の経営開始直後に対する支援制度の創設	不明	800		漁業人材育成総合支援事業				
	(2) 省力化機器等の整備及び消費者への情報発信に対する支援	△	1,200		復興水産業等販路回復促進事業				
	(3) 生産力の回復に必要な施設等整備に対する支援の継続	△	不明		水産業共同利用施設復旧整備事業				
	(4) 省力化機器を開発するための試験研究への支援	不明	—						

「反映状況」凡例 ○: 予算や国政策等に反映 △: 一部反映 ×: 反映されず 不明: 現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁	
		反映状況	H31予算額 (百万円)	H30補正額 (百万円)	事業等の名称				摘要
2	サケ及びアワビ等における栽培漁業の再生								
	(1) サケ及びアワビの種苗放流に係る経費への支援継続	不明	不明		被災海域における種苗放流支援事業				
	(2) サケ回遊経路における広域的な調査の実施	△	1,800 (内数)		さけ・ます等栽培対象資源対策事業				
	(3) サクラマス新たな資源造成に係る研究開発事業の創設	不明	5,500		水産資源調査・評価推進事業				
<b>24 被災事業者への支援策の継続</b>									
1	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続	○	7,580		中小企業組合等共同施設等災害復旧事業				
2	二重債務問題解決及び事業再生の実現に向けた支援策の継続	不明	不明		中小企業再生支援事業 (産業復興相談センター)	商工 農水 復興 総務 政策	経支、も 自、団 指、産 再、税 務、市町 村	復興庁 総務省 経産省 中企庁	
3	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の延長等								
	(1) 製造業等立地支援事業の期限延長及び十分な予算の確保	△	不明		津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金				
	(2) 商業施設等復興整備補助事業に係る柔軟な対応	不明	不明		津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金				
4	仮施設有効活用等助成事業の延長等	△	—		(独)中小企業基盤整備機構運営費交付金				制度要望
5	事業再開後の伴走型経営支援の拡充	△	1,300 の内数		(独)中小企業基盤整備機構運営費交付金 小規模事業対策推進事業				
6	復興特区における税制上の特例に係る確実な措置の継続	△	—						制度要望
<b>25 被災地における産業人材の確保</b>									
1	産業人材確保に向けた取組の充実	△	900		被災地の人材確保対策事業	復興 商工	産再、雇 労	内閣府 復興庁 法務省 厚労省	
2	事業復興型雇用確保事業の実施期間の延長等	△	—		事業復興型雇用確保事業				制度要望

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	H31予算額 (百万円)	H30補正額 (百万円)	事業等の名称			
<b>26 観光復興に向けた支援策の拡充</b>								
1	海外からの誘客促進への支援	△	3,209		東北観光復興対策交付金			内閣官房 復興庁 財務省 国交省 観光庁
2	DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援	△	3,687		広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 (新規:地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革)	商工 政策	観光 三プロ	
3	沿岸被災地の観光再生への支援	△	3,209		東北観光復興対策交付金			
<b>III 新しい東北の創造に向けた重要事項</b>								
<b>27 再生可能エネルギー導入促進に向けた措置等</b>								
1	自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた施策の展開							復興庁 経産省 環境省
(1)	水素活用に係る技術面、財政面の措置	△	2,570		再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業(環境省・経済産業省連携事業)			
(2)	電気自動車の充電設備整備支援の継続・充実	不明	不明		電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金(経済産業省)			
(3)	自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援事業の継続・充実	○	5,000		再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(環境省・経済産業省連携事業)			
2	電力系統の連系可能量拡大に向けた送配電網増強施策等の展開					環境	環企	
(1)	送配電網の充実・強化施策の展開	不明	—		再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発(経済産業省)	制度要望		
(2)	基幹系統増強工事の工期短縮等	不明	—			その他		
(3)	地域間格差解消に向けた施策の展開	不明	—			制度要望		
3	環境等と調和した再生可能エネルギーの導入促進に向けた施策の展開	不明	—			制度要望		
<b>28 国際リニアコライダー(ILC)の実現</b>								
1	国際リニアコライダー(ILC)の実現	△	270		先端加速器の低コスト化に向けた技術開発	政策	科ILC	内閣府 復興庁 文科省 経産省 国交省
<b>29 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続への支援</b>								
1	東北マリンサイエンス拠点形成事業の長期・安定的な継続	△	580		東北マリンサイエンス拠点形成事業	政策	科ILC	復興庁 文科省

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁	
		反映状況	H31予算額 (百万円)	H30補正額 (百万円)	事業等の名称				摘要
<b>30 国際海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築</b>									
	1 海洋再生可能エネルギーの研究開発の推進と関連研究施設の整備	×	不明			政策	科ILC	内閣官房 文科省 農水省 経産省 国交省 環境省	
	2 洋上風力発電施設等の整備に対する補助制度の創設	不明	不明						
	3 海域の利用調整ルールづくり等による沿岸域の総合的管理の推進	×	—		制度要望				
<b>IV 平成28年台風第10号災害からの復旧・復興</b>									
<b>31 平成28年台風第10号災害からの復興に必要な財政措置及び人的支援</b>									
	1 平成28年台風第10号災害に対応した財政措置	不明	不明			政策	市町村、 地振	全省庁	
	2 平成28年台風第10号災害に対応するマンパワーの確保	不明	—		その他				
<b>32 平成28年台風第10号災害における公共土木施設等の早期復旧及び財政措置の充実</b>									
	1 平成28年台風第10号災害における公共土木施設等の早期復旧	不明	55,084	105,058	災害復旧事業等	その他	県土	砂防	内閣府 財務省 国交省
	2 一連の災害復旧対応業務における財政措置の拡充	不明	不明			制度要望			